



ストライク (東 1:6196)

バリュエーション判断
 前回強気 ⇒ **強気**
 (2020.10.5)

目標株価
8000 円を継続

担当: 岸 和夫

取材: 2021年1月8日

決算期	売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	EPS	配当
2021/9 1Q	1,197	-19	312	-50	312	-50	206	-64	10.8	0.00
2021/9 2Q累会	4,276	22	1,818	17	1,819	17	1,224	4	64.1	0.00
2019/8	5,077	36	1,886	40	1,889	39	1,342	46	69.9	14.50
2020/8	6,916	36	2,981	58	2,983	58	2,202	64	115.3	24.00
2021/9変 会	8,368	—	3,081	—	3,083	—	2,069	—	108.4	27.00
2021/9変 予	8,368	—	3,081	—	3,083	—	2,069	—	108.4	27.00

【セグメント情報】	21/9期1Q	【PER】	【財務指標】	21/9期1Q
M&A仲介事業	100%	19/8 69.7	BPS	358円 株価(1/8終値) 4,870円
		20/8 42.2	純資産	6,839百万円 売買単位 100株
		21/9変予参考 44.9	総資産	7,471百万円 発行株数 19,354千株
			時価総額	94,254百万円 PBR 13.6倍

注: EPS、BPSは自己株数を除き計算。

<注目ポイント>

1 事業承継を中心とした M&A 仲介事業を全国展開

譲渡希望先と買収希望先のマッチングを図り、企業・事業譲渡をサポート。事業領域の中心である中堅・中小企業の事業承継 M&A は、オーナー社長の高齢化による後継者問題などを背景に市場が拡大傾向にある。東京本社(19/9 月増床)、札幌(20/5 月移転拡張)、仙台(19/12 月移転拡張)、名古屋、大阪、高松、福岡と拠点を全国に展開。

2 M&A ポータルサイト「M&A Online」のサービス拡大

19/7 月から、「M&A Online Market」(他社も含めた案件情報を掲載)、買収希望企業による「求社広告」、M&A 関連企業からの「一般広告」の提供を開始。

3 21/9 期 1Q は、最終成約した大型案件(売上高 1 億円以上)3 組

(売上高 644 百万円)の売上計上の期ズレが響き、19%減収、50%営業減益。

うち 2 組は 12 月に売上計上→12 月売上高は 10 億円以上となった模様

21/9 期 1Q の新規受託案件は 88 件(20/8 期 1Q117 件)、コロナ禍で業績悪化している企業が多いことから、新規受託は従来以上に厳選対応。大型案件 2 組(同 4 組)を含む成約組数は 25 組(同 24 組)。新型コロナの影響等で、特に小型案件の成約に至る期間が長期化の傾向。注力しているプレマーケティングサービス(P6 参照)は、30 社(前期 39 社)と新規契約。なお、20/8 期 1Q は、特別利益に投資有価証券(以前、顧客の依頼で購入)売却益 225 百万円を計上。

4 更なる飛躍に向け、21/9 期(決算期変更、13 ヶ月決算)は積極的な営業攻勢、

コンサルタントを中心とした大幅人員増、21/5 月頃に本社を移転へ

21/9 期は新規受託件数 482 件、成約組数 191 組(うち大型 12 組)、31 人増員(うち M&A コンサルタントは 27 人増で、2Q 以降入社予定は約 20 人)、業容拡大に備えた本社移転に伴う家賃の増加や移転にかかる一時費用計上を計画。2Q に入り大型案件の進捗は総じて順調に推移している模様であり、21/9 期 2Q(累)計画はクリアできる状況に。

5 配当性向を 20%→25%に引き上げ

強気の投資判断、目標株価 8000 円を継続。2Q 決算(3/30 日発表)に注目

《アナリストによる宣言》

私、岸 和夫は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。

また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

《利益相反に関する開示事項》

- エース証券株式会社(以下、エース証券)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- 株式会社エース経済研究所(以下、ARI)は、エース証券との契約に基づき、エース証券への資料提供を一定期間、継続的に行うことに対し包括的な対価をエース証券から得ておりますが、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。
- また、銘柄選定も ARI 独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者、ARI と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等： エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号

加入協会： 日本証券業協会

指定紛争解決機関： 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

- 株式の売買には、約定代金に対して最大1.265%の手数料(約定代金が100万円以下の場合、最低手数料2,750円)(税込み)が必要となります。
- 外国株式(中国株を除く)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があり、当該取引には、所定の手数料等(委託取引の場合は約定代金に対して最大11.0%(75,000円以下の場合・税込)の委託手数料及びその他現地手数料等、国内店頭取引の場合は所定の手数料相当額、等)をご負担いただく場合があります。
- 株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。
- 外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。
- 外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

エース証券及びARI 免責事項等

- **当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。**本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
 - 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて ARI が作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及び ARI は、ARI が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
 - 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生したとしても、当社及び ARI は、何らの責任を負うものではありません。
- ※(著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則として ARI に帰属します。電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。
- ※ 尚、出所記載なき資料は各種資料より ARI 作成。